

# Economic Indicators

発表日:2021年5月20日(木)

## 機械受注統計調査(2021年3月)

～1-3月期に減少も、均してみれば持ち直しの動きが続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需	
		船舶・電力除く	製造業	非製造業				
			船舶・電力除く	船舶・電力除く				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	
19	1-3月	▲ 2.2	▲ 7.1	1.5	▲ 5.7	▲ 19.8	▲ 12.4	
	4-6月	10.5	6.0	13.3	3.0	27.1	▲ 7.0	
	7-9月	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	
	10-12月	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 11.1	▲ 12.2	
20	1-3月	▲ 0.1	0.4	▲ 2.9	0.7	21.2	8.8	
	4-6月	▲ 10.4	▲ 12.9	▲ 8.5	▲ 13.0	1.7	▲ 26.0	
	7-9月	▲ 0.3	3.1	▲ 2.2	2.0	▲ 10.7	23.2	
	10-12月	12.9	11.4	15.5	3.3	1.8	19.7	
21	1-3月	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 9.2	2.4	▲ 10.8	31.4	
	4-6月(見)	2.5	7.0	2.7	▲ 3.5	▲ 3.6	2.9	
20	4月	▲ 10.2	▲ 1.6	▲ 17.5	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 17.0	
	5月	1.4	▲ 13.3	12.7	▲ 7.7	28.9	▲ 17.3	
	6月	▲ 5.1	7.0	▲ 7.9	2.3	▲ 14.1	▲ 3.4	
	7月	3.7	3.0	1.8	2.1	▲ 24.7	14.4	
	8月	0.5	▲ 0.0	▲ 3.5	0.3	25.1	34.1	
	9月	▲ 3.6	1.7	▲ 0.2	2.6	10.9	▲ 10.7	
	10月	12.6	7.7	12.6	1.2	▲ 15.7	13.0	
	11月	1.1	▲ 1.6	3.4	▲ 1.3	0.6	4.8	
	12月	5.3	10.3	4.9	3.4	15.6	3.1	
	21	1月	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 8.9	4.7	▲ 27.9	6.4
		2月	▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 10.9	▲ 7.5	17.0	76.2
		3月	3.7	▲ 0.1	9.5	3.2	2.7	▲ 53.9

(出所) 内閣府「機械受注統計」

### ○民需(船舶・電力除く)は1-3月期に減少となるも、均してみれば持ち直しの動きが続く

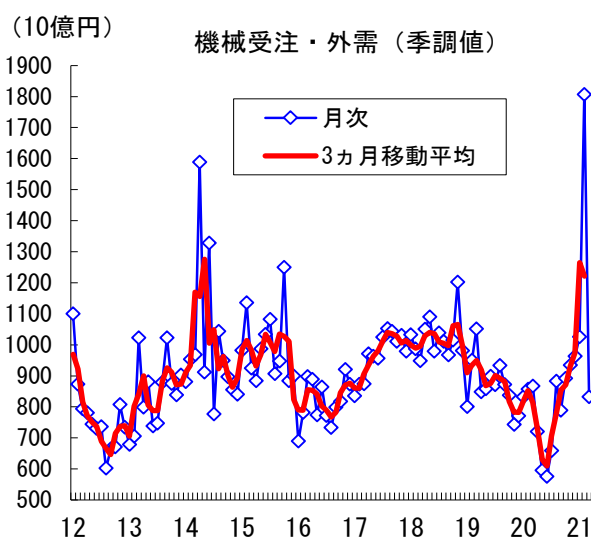
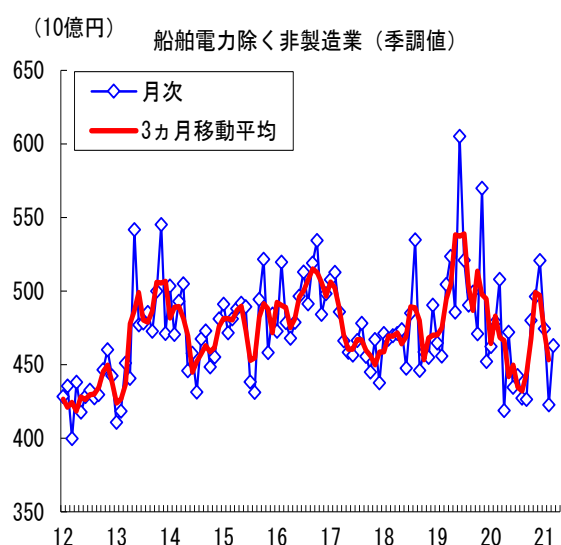
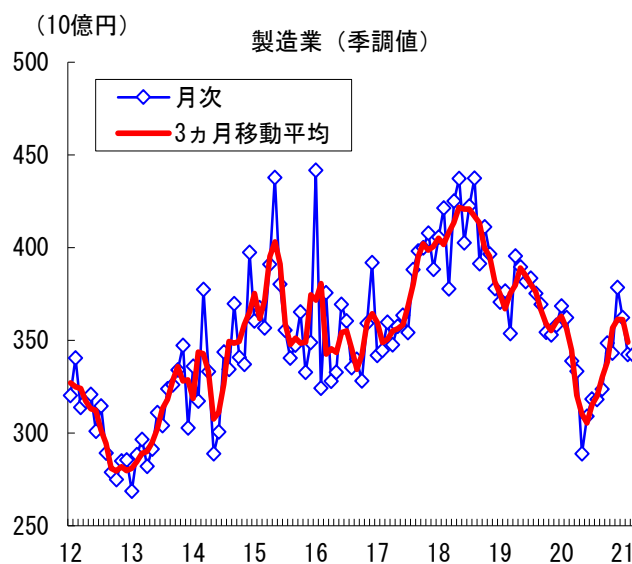
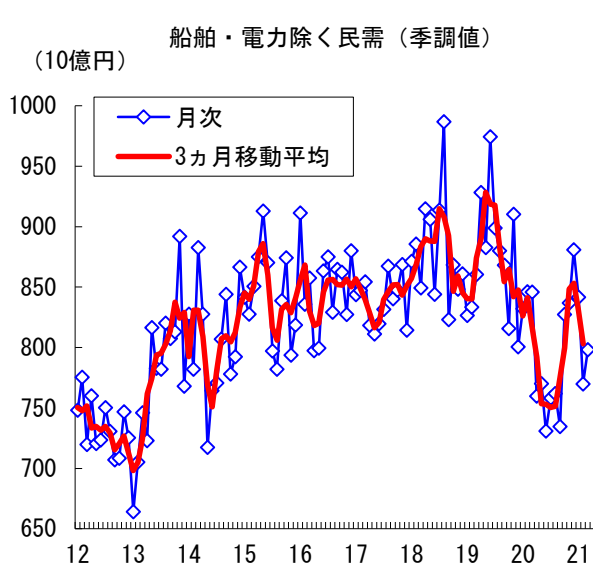
内閣府から発表された21年3月の機械受注(船舶・電力除く)は前月比+3.7%(コンセンサス:同+5.5%、レンジ:同▲1.4%~+12.7%)と市場予想を下回る結果となった。1-3月期でみると前期比▲5.3%と減少した。もっとも、これは20年10-12月期に前期比+12.9%と大幅に増加した反動の面が大きく、均してみれば持ち直しの動きが続いていると判断される。

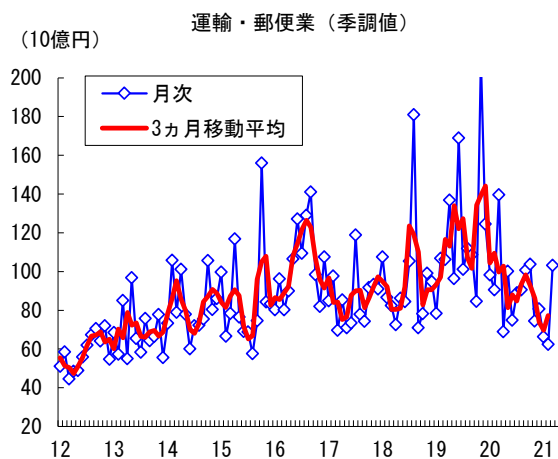
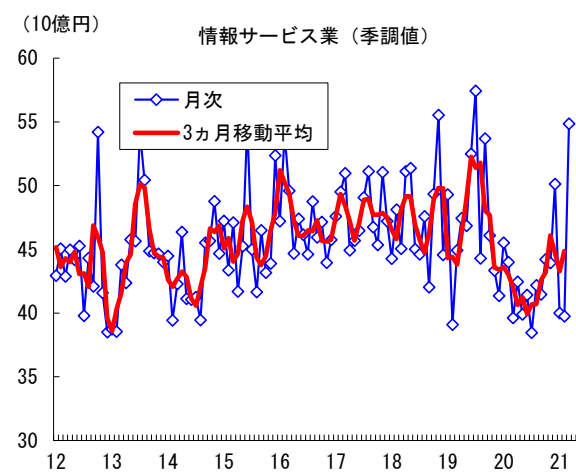
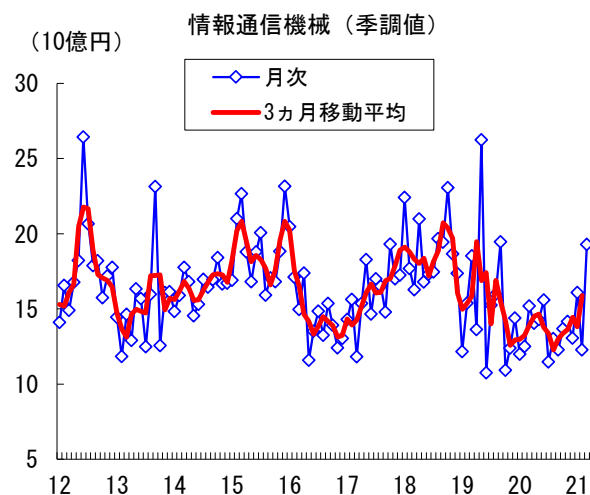
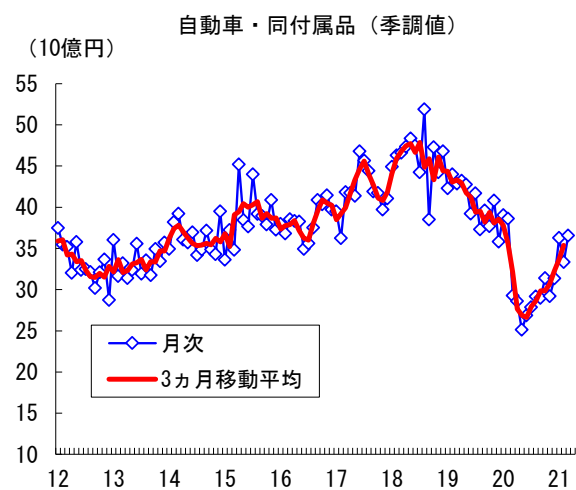
業種別にみると、製造業では、食品製造業(前月比+70.1%)や繊維工業(同+54.7%)、情報通信機械(同+57.0%)などが増加した一方で、非鉄金属(同▲52.9%)やその他輸送用機械(同▲22.4%)、石油製品・石炭製品(同▲16.0%)などが減少し、製造業全体としては同▲0.1%の減少となった。非製造業(船舶電力除く)では、運輸業・郵便業(同+65.4%)や情報サービス業(同+38.0%)、鉱業・採石業・砂利採取業(同+25.1%)などが増加し、非製造業(船舶電力除く)は同

+9.5%の増加となった。3か月ぶりの増加ではあるものの、1月・2月の大幅な減少からの戻りとしては物足りない水準であり、今月分については大型案件として鉄道車両2件が含まれていることも勘案すると、非製造業が回復基調に転じたとは判断し難い。

1-3月期の結果は、民需（船舶・電力除く）で前期比▲5.3%となり、内閣府見通しの同▲6.0%を上回る結果となった。製造業は内閣府見通しでは同▲11.0%と慎重な見方がされていたが、情報通信機械（同 16.5%）や自動車・同付属品（同+15.4%）の増加が続いたことなどから製造業全体では同▲2.2%となり、大きく増加した10-12月期からの反動減は小さなものとどまった。

同時に公表された4-6月期の内閣府見通しでは、民需（船舶・電力除く）で前期比+2.5%、製造業が同+7.0%、非製造業（船舶・電力除く）が同+2.7%と、製造業・非製造業ともに設備投資意欲がうかがえる結果となった。先行きについて、ワクチンの普及に伴う感染状況の抑制には時間を要することから対面サービスなどの業種に弱さは残るものの、海外景気の回復に伴う好調な輸出等を背景として、製造業を中心に設備投資は緩やかな回復基調で推移するとみている。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

